

取扱注意

東北地方太平洋沖地震（その23）
（外務省の対応）

平成23年3月21日
外務省緊急対策本部（15:00）

1. 外国による支援への対応

- (1) 128ヶ国・地域及び33国際機関が支援意図を表明。
- (2) 援助チームの来訪（来訪ずみのもの計21ヶ国・機関）（別紙参照）
 - (a) 現地活動中：8ヶ国・機関（韓、露、仏、南ア、UNDAC、IAEA、インドネシア、トルコ）
 - (b) 活動終了（終了決定含む）：12ヶ国・地域（星、独、スイス、メキシコ、英、米、台、NZ、伊、豪、モンゴル、中）
 - (c) 本邦到着、現地移動中：1ヶ国
- (3) 在日米軍による協力
 - (a) 福島第一原発に係る支援：消防車2台及びポンプ機5機の輸送・提供（使用法教授）、防護服・マスク99セットの提供（さらに、同種の防護服150セットを追加提供予定）、ホウ素9tの輸送・提供。
 - (b) その他：空母・強襲揚陸艦等の艦船20隻、ヘリ・給油機等の航空機140機以上、人員計約17,000名の投入。捜索・救難活動、支援物資の輸送・提供、自衛隊部隊の輸送等を実施。また、各国チームの三沢飛行場使用等を受入
- (4) 豪軍による協力
豪軍の輸送機（C17）が自衛隊と連携し国内輸送を支援（15日～21日）。同機は21日に豪州の援助隊を乗せて帰国予定。
- (5) 物資支援（別紙参照）
在日米軍が非常用食料の輸送等実施。各国・地域からの物資支援も徐々に本格化し、中国、台湾、モンゴル、ロシア、シンガポール、インドネシア、ギルギス、フランスの救助物資は被災地に輸送済み。日本赤十字社等との連携でタイ、カナダ、WFPの無償協力でインド、タイ、カナダ、ウクライナから届いた支援物資の被災地への輸送を手配中。外国政府からの日本赤十字社への救援金受入れについて必要な手続情報を提供。
- (6) NGO等による協力
36カ国・地域670以上のNGO等から支援申し出。米GE社から、500万ドル、米ボーイング社からは200万ドルの義援金申し出。少なくとも11団体が来日。

2. 在日外国人の安否確認

- (1) 外交団等：外交団及び国際機関に対し、関係連絡先、英語の情報提供サイト、原発事故関連情報等を累次周知。外交団等被害は軽微な物損のみ。在京大の自国民保護活動の円滑化の手続き等（チャーター機、車両交通等）につき国交省、警察庁等と調整支援。在京外交団等の機能移転につ

取扱注意

- き情報収集中（20日現在24公館が一時閉鎖（うち21公館が公表可能））。
- (2) 在日外国人：各在京大より安否確認依頼情報を聴取し、とりまとめ警察庁と情報共有。今後の身元確認作業のため22日在京大使館へ説明会実施。
- (3) 外務省関連事業：外務省招へい、JICA事業、国際交流基金事業の中国人高校生・外国人研修生の安否確認終了。JETは東北2名の安否未確認。
- (4) 外務省ホームページに本地震に関するサイト（日本語・英語）立ち上げ済み。3月15日より中国語、韓国語でも情報発信を開始。
- (5) 職員派遣：知事より要請のあった岩手県へは中国語の出来る外務省員3名を17日より派遣。中国人に対し、帰国の希望等の確認を県職員とともに実施。（他の自治体は官邸経由のコース確認で特段要望なし。）
- (6) 豪・加の領事チームが仙台で安否確認作業中。英、サウジアラビア、ASEAN諸国（インドネシア、タイ、ベトナム等）、メキシコが安否確認、在日自国民の保護（含む東北地方からの退避）等を実施。

3. 福島原発事案への対応

- (1) IAEA及び米国との協力
東北地方太平洋沖地震発生後の原子力発電所の状況等についてIAEAに連絡、米韓中に併せて通報。これを受け天野IAEA事務局長がビデオブリーフ実施。その後も事態の変化に応じIAEAに連絡。18日に天野IAEA事務局長とともに放射線の計測に係るIAEA専門家チームが訪日し、関係省庁との打合せを実施。18日より都内、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、福島県において放射線計測を実施。21日、ウィーンにて本事案に係るIAEA特別理事会が開催予定。加えて13日及び16日、米原子力規制委員会の専門家が到着。
- (2) WHOへの対応
放射能による健康リスクの関係で関心を有するWHOに対し、寿命代から現状及び政府の取り組み（下記外交団ブリーフの内容）についての情報を提供中（厚労省は国際保健規則（IHR）に基づき別途WHOに直接情報提供中。）
- (3) 国際世論への働きかけ
一在外公館を通じた働きかけ：原子力発電施設をめぐる現状を更新し、全在外公館に送付（11日～17日）。事実確認等に基づく誤った風評に対し在外公館から積極的に情報発信するとともに、外部からの照会には官房長官記者発表、各種HP等を踏まえて対応。
一在京外交団・外国プレスへの働きかけ：ブリーフを毎日開催、関連情報を随時在京外国プレス他に向けて発信するとともに、英語版HPに掲載
- (4) 退避者等の受入
JICA施設（二本松市。福島第一原発より50km強）にて原発退避者等444名を受入れ（18日10時現在）。JICA本部からも応援要員8名を派遣。

4. 電話会議

- *実施済み
首脳：日米（12日深夜及び17日早朝）、日韓（13日）、日豪（13日）、日NZ（14

取扱注意

日), 日露 (14 日), 国連事務総長 (16 日), 日仏 (18 日)
外相: 日英 (11 日, 12 日), 日米 (12 日), 日豪 (12 日), 日 NZ (13 日), 日ブ
ラジル (17 日)

(了)

諸外国からの支援受入れ日程一覧

平成23年9月21日 15:00現在

国・地域名	チーム構成	到着日	到着地	活動地(宿泊日を含む)
韓国	①タング(隊長、通訳など5名)、教師大2名 ②102名 ③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	①19日 ②20日	①河内空港→福島空港 ②河内空港	宮城県仙台市(19日)→新浜→夢田(船泊)
シンガポール	スワット 5名 教師大 5名	12日	成田空港	福島県相馬市(15日 撤収)
ドイツ	①支援隊名(うち4名は専大支援要員) ②支援(ドイツ) 支援隊4名、教師大(3名)	①12日 ②13日	成田空港	宮城県南三陸町(15日 撤収)
スイス	ドイツチーム2名(うち4名は専大に帰国) 教師大9名	13日	成田空港	宮城県南三陸町(16日 撤収)
米国	①米軍(個人)3名(通訳外)通訳(2名) ②USチーム-A14人 -ロケットJADC(USSAR)チーム -ロケットJADC(USSAR)チーム -各チーム4名(教師大を含む) ③原子力支援隊員(米海軍)11名	①12日 ②13日 ③13日及び14日	①07月12日午後 ②07月13日正午 ③米軍基地及び成田空港	岩手県大船渡市、釜石市、角田市(②止、19日帰国)
中国	USチーム 隊員13名	13日	羽田	岩手県花巻市(20日 撤収)
英国	USチーム 訓練者 69名、教師大2名	13日	三沢基地	岩手県大船渡市、釜石市(17日 撤収)
スペイン	①USチーム 訓練者9名、教師大6名 ②訓練隊3名	①14日 ②14日	成田空港	宮城県名取市(17日 撤収)
オーストラリア	①支援隊員7名 ②教師大2名	14日	旗田基地	宮城県南三陸町(19日 撤収)
ニュージーランド	①先遣隊7名 ②USチーム 隊員(S&R)隊員46名	①13日 ②14日	①旗田 ②成田 ③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	宮城県南三陸町(18日 撤収)
フランス	USチーム 訓練者 134名 (デパコ)11名を含む)	14日	羽田 →18日(6時)仙台到着	宮城県紫雲寺、17日三沢に移動
台湾	教師大38人	14日	羽田	宮城県仙台市(18日 撤収)

諸外国からの支援受入れ日程一覧

平成23年9月21日 15:00現在

国・地域名	チーム構成	到着日	到着地	活動地(宿泊日を含む)
ロシア	①50人、輸送用車両等3名(バスから) ②25人、輸送用車両1台 ③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿	①14日 ②15日 ③16日	①成田(新千歳経由) ②成田 ③成田	宮城県石巻市(18日)一旦撤収、現在新浜に滞在)
モルコ	教師隊員12名	15日	成田	宮城県紫雲寺(18日 撤収)
トルコ	教師隊32名	①16日 ②18日	①成田 ②成田	宮城県多賀城市
イタリア	①先遣隊6名(機務教師、原子力安全等専門家、大ははら) ②本隊は未定	①16日 ②未定	成田	東京都内で調整(18日4名帰国、残り2名は帰国日未定)
インドネシア	11名(USチーム)、4名(本隊員、デパコ)	18日	成田	宮城県仙台市、各取市
南アフリカ	教師隊員46名	18日	成田	宮城県仙台市、各取市
UNDAC	災害調査専門家7名 (現在6名で活動中)	13~14日	成田	JICA東京を拠点に活動
JAEA	放射線計測専門家チーム(4名)	到着済		

諸外国等からの物資支援(実績)

2011年3月21日 外務省

国・地域	物資内容	受入れ日	受入れ場所
米国	ロナルド・レーガン空母打撃群から、水、食料、毛布など数十トンの人道物資を輸送したのを始め、活動現場レベルで各種物資支援を実施	13日等	—
中国	12人用テント500張、6人用テント400張、毛布2,000枚、手提げ式応急灯200個	14日	宮城県
台湾	発電機500台、コンロ500台、ビニールシート500枚、防寒着1,000着、手袋1,000組	14~15日	宮城県、福島県他
モンゴル	毛布(約2500枚)、セーター・靴下等の防寒衣(計約800着・足)	14~15日	宮城県
インド	毛布(9384枚(計2.5万枚の一部))	16~18日	(調整中)
カナダ	毛布(約2.5万枚)	17日	(調整中)
タイ	毛布(2.1万枚)	17日	栃木県、山形県他
	懐中電灯(90箱)、サバイバル・キット(1,300個)、寝袋(1,000セット)、防寒着(44箱)、缶詰(ご飯9,000個)	18~19日	岩手県、福島県
ウクライナ	毛布(2,000枚)	17日	栃木県
国際電気通信連合(ITU)	衛星移動通信端末等の貸与。(第一便44台、第二便78台。条件が整えば第三便30台の貸与を受ける予定。)	17日以降	総務省 (被災地へ発送)
インドネシア	毛布(約6,800枚)	18~20日	岩手県、山形県、埼玉県
キルギス	水(ミネラル・ウォーター約2.5トン)	18日	宮城県
フランス	毛布(8,000枚)	19日	山形県
シンガポール	毛布(4,350枚)、水(0.5L×1万本、1.5L×1万本)、マットレス(200個)、ポリタンク(20L×3,000個)	19日	宮城県
韓国	毛布(6,000枚)、水(100トン)	19日	(調整中)
ロシア	毛布(1.72万枚)、水(3.6トン)	19日	宮城県

※諸外国等からの物資支援の希望については、官邸緊急対策本部等にも伝達し被災地のニーズとの調整を行っている。
 ＊3月19日時点で107の国・地域及び国際機関が支援意図を表明(包括的な支援表明又は物資支援分)。